



## 2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東  
コード番号 5134 URL https://poper.co/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951  
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年10月期の業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期	1,389	29.7	174	138.2	172	145.5	138	65.9
2024年10月期	1,071	29.2	73	96.7	70	112.4	83	216.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年10月期	35.25	34.10	17.4	14.9	12.6
2024年10月期	21.33	20.87	12.3	7.2	6.8

（参考）持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期	1,242	875	70.0	220.65
2024年10月期	1,070	723	67.5	184.12

（参考）自己資本 2025年10月期 870百万円 2024年10月期 722百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	213	△21	△48	848
2024年10月期	61	△87	73	705

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,425	2.6	85	△50.8	83	△51.7	55	△59.7	14.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	3,944,576株	2024年10月期	3,923,276株
2025年10月期	98株	2024年10月期	一株
2025年10月期	3,936,332株	2024年10月期	3,922,238株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年12月12日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積りに関する注記) .....	12
(持分法損益等の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が見られる一方、米国の通商政策や物価高に起因する実質購買力の低下懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。家計の防衛意識の高まりは、教育支出における費用対効果への意識をより一層高めており、学習塾等の教育事業者には、選ばれるためのより高い付加価値の提供が迫られております。

教育業界においては、少子化と慢性的な労働力不足に加え、市場環境の変化に対応するため、ICT活用による生産性向上とサービス差別化が喫緊の経営課題となっております。また、政府の「GIGAスクール構想」による端末普及が一巡し、教育現場のDXは「導入」から「利活用・定着」の実践フェーズへと移行しました。AIやIoTを活用した個別最適化された学習環境の提供や、業務効率化による労働生産性の改善は、教育事業者が安定的な教室運営と持続的な成長を実現するための不可欠な要素として、その重要性が増しております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに～みんなの“かわる”に寄り添う～」をミッションに掲げ、先生、生徒、保護者をはじめとする全てのステークホルダーの関係性を豊かにし、誰もが成長し合える社会（世界観）の実現を目指しております。このミッションに基づき、当社は学習塾を中心とする教育事業者が、煩雑なバックオフィス業務から解放され、本質的な価値である「教える」ことに専念できるプラットフォーム

「Comiru」を主軸として事業を展開しております。今後も、この世界観を社会に実装し続けるため、更なる顧客基盤の拡大および顧客エンゲージメントの深化を図り、既存機能の磨き込みとともに、市場ニーズに即した新機能の開発・実装を推進してまいります。

当事業年度においては、主力であるSaaS事業の持続的な成長と、サービスラインナップの拡充による提供価値の向上に注力しました。中核サービスである「Comiru」においては、効果的なマーケティング投資により中小規模の学習塾を中心とした新規顧客獲得が奏功し、有料契約企業数は1,939社（前年同期比14.8%増）へと拡大、安定した顧客基盤の拡大が継続しております。また、2025年1月にリリースした新サービス「ComiruPay」は、教育事業者の課題である決済業務の効率化と手数料負担の軽減といったニーズを的確に捉え、当事業年度末時点の申込社数は405社に達するなど、垂直的な立ち上がりを見せております。現時点での収益貢献は限定的ではありますが、この力強い導入ペースは、本サービスが他社との構造的な差別化要素として、主力サービス「Comiru」の導入促進及び解約抑止に資する重要な戦略的役割を担いつつあることを示唆しているものと考えております。

事業の先行指標となる課金生徒ID数については、既存顧客基盤の拡大に加え、夏期講習等に伴う季節的な需要増も寄与し、505千ID（前年同期比13.6%増）へと順調に増加し、これに伴いARR（注1）は1,205,649千円（前年同期比9.4%増）へと伸長しております。四半期ごとの推移においては、5月から6月にかけて新年度の入塾が一巡したことに伴う一時的な落ち着きが見られましたが、これは学習塾業界固有の季節性によるものであり、想定範囲内で推移しております。7月以降は夏期講習に向けた生徒募集が本格化したことで再び成長軌道へと回帰しており、こうした短期的な季節変動を吸収しつつ通期を通じてKPIの拡大基調を維持しました。今後も、短期的な指標の変動に左右されることなく、顧客への提供価値向上を通じて、教育業界におけるリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

教育事業者のDX進展を追い風に、当社は教育業界における存在感の向上を図っております。教育事業者等向けSaaSで培った豊富なノウハウを活かした「ComiruERP（注2）」への需要拡大に加え、既存顧客へのアップセル・クロスセルのみならず、習い事領域への展開を加速させており、新たな顧客層の開拓と事業領域の拡大を図り、教育業界におけるプラットフォームとしての基盤を強化してまいります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

#### (学習塾領域)

学習塾領域において、中小規模の学習塾向けに開催している経営セミナーが平均参加者数200名以上と好調に推移しており、これが新規顧客獲得の強力な牽引役となっております。Web広告等においてもPDCAサイクルを徹底することで、広告宣伝費を売上高の4.9%という低水準に抑制しつつ高い商談化率を維持しており、高効率な顧客獲得モデルを確立しております。

一方、大手学習塾においては、「ComiruPRO」の導入と基幹システムとの連携等の有償開発を組み合わせたソリューション提案に加え、「ComiruERP」への引き合いが前事業年度から継続して増加しております。進捗としては、前事業年度からの継続案件を含め、現状21社と商談を進め、9社から受注、内2社が課金開始に至っております。これらの高単価案件は、リードタイムを要するものの、導入後は強固な収益基盤となるため、将来的なARPUを押し上げる重要なドライバーとして注力しております。

また、「BIT CAMPUS」においては、既存顧客へのサービス提供体制を維持しながら、開発体制の内製化によるコスト構造の最適化に注力し、事業としての収益性の確保に努めております。

#### (習い事領域)

学習塾以外の習い事領域（英会話教室、プログラミングスクール、書道教室等）においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等の戦略的なマーケティング施策が奏功し、新規顧客の獲得が加速しております。結果として、当領域の有料契約企業数は286社（前年同期比79.9%増）へと飛躍的に伸長しました。この高い

成長率は、当社のSaaSプロダクトが特定の教育形態にとらわれず、幅広い教育サービスに適用可能であることを示唆しており、事業領域の多角化と成長機会の創出を推進しております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、2024年度に続き、2025年度も八千代市、習志野市、及び大阪市教育委員会において、部活動地域移行に関するコミュニケーションツールの提供を継続しております。これらに加え、当事業年度においては、千葉県印西市や栄町と新たに連携協定を締結し、GaaS（注3）領域での展開が進展しました。

さらに、千葉県教育委員会の「業務改善DXアドバイザー配置事業に関する業務委託」プロジェクトにおいて、引き続き受託者である株式会社マイナビの専門アドバイザーとして、各市町村及び対象校の校務DX化推進を支援しております。これらの取り組みは、即座に収益に直結するだけでなく、公教育現場における信頼とブランド価値を醸成するものであり、将来的なBtoG（行政向け）ビジネスの基盤構築に寄与するものと考えております。

「Comiru」は、安定的な収益が見込めるサブスクリプション型のリカーリングモデルであり、また顧客である教育事業者等の生徒集客がID数増加を牽引するビジネスモデルでもあります。これらの特性を踏まえ、持続的な成長には、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、そのためには顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。従いまして、システム開発及び営業体制の強化を目的とした人件費への投資、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動（広告宣伝費）への先行投資を継続的に実施してまいります。

これらの結果として、当事業年度における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数の着実な積み上げに加え、一部の大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の検収が完了し、売上計上されたことにより、1,389,448千円（前年同期比29.7%増）と力強い成長を実現しました。売上総利益については、増収効果に加え、開発部門における生産性向上の取り組みが奏功し、1,044,392千円（前年同期比30.9%増）を達成しております。利益面においては、事業拡大に伴う人件費等の増加を吸収しつつ、費用対効果を重視したマーケティング施策の徹底等により販管費率が改善した結果、営業利益は174,426千円（前年同期比138.2%増）と大幅な増益となりました。これに伴い、借入金の支払利息等の営業外費用の計上はあったものの、経常利益は172,595千円（前年同期比145.5%増）となりました。なお、特別損益においては、前述の「BIT CAMPUS」の開発体制内製化及び将来的なコスト構造の最適化の一環として、「システム移行関連費」を特別損失として計上しました。この一過性の費用負担はありましたが、高い本業の収益力がこれを吸収し、当期純利益が138,756千円（前年同期比65.9%増）となり、すべての段階利益で前年同期を大きく上回る結果となりました。これは当社の強固なストック収益基盤の上に、高付加価値サービスの提供や規律ある費用コントロールが結実した結果であり、当社の事業モデルが持つ本質的な収益性の高さを示すものであると認識しております。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数（社）	2024年10月期	1,349	1,423	1,634	1,689
	<b>2025年10月期</b>	<b>1,731</b>	<b>1,806</b>	<b>1,890</b>	<b>1,939</b>
課金生徒ID数（千ID）	2024年10月期	354	360	426	444
	<b>2025年10月期</b>	<b>459</b>	<b>453</b>	<b>485</b>	<b>505</b>
ARPU（円）（注4）	2024年10月期	51,516	49,615	54,476	54,365
	<b>2025年10月期</b>	<b>55,160</b>	<b>50,858</b>	<b>52,061</b>	<b>51,816</b>
ARR（千円）	2024年10月期	833,954	847,228	1,068,173	1,101,862
	<b>2025年10月期</b>	<b>1,145,780</b>	<b>1,102,202</b>	<b>1,180,738</b>	<b>1,205,649</b>
広告宣伝費/売上高比率（%）	2024年10月期	4.2	4.2	5.0	4.5
	<b>2025年10月期</b>	<b>3.2</b>	<b>3.9</b>	<b>3.8</b>	<b>4.9</b>
顧客の解約率（%） （注5）	2024年10月期	0.4	0.5	0.4	0.4
	<b>2025年10月期</b>	<b>0.4</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>
売上総利益（千円）	2024年10月期	171,835	352,306	559,409	797,592
	<b>2025年10月期</b>	<b>263,010</b>	<b>527,416</b>	<b>781,207</b>	<b>1,044,392</b>
営業利益率（%）	2024年10月期	5.3	5.0	3.9	6.8
	<b>2025年10月期</b>	<b>18.4</b>	<b>17.2</b>	<b>15.9</b>	<b>12.6</b>

- (注) 1. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末（期末）時点の「MRR」を12倍して算出しております。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額（一時収益は含みません）です。
2. 「ERP」とは、「Enterprise Resource Planning」（企業資源計画）の略で、「ComiruERP」は教育事業者等向けの基幹業務システムであり、請求・会計、人事、販売などの業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステムです。当社のSaaS版「Comiru」と連携し、顧客のサーバーに個別にカスタマイズしたシステムを導入することで、教育事業者等のDX化を支援しております。
3. 「GaaS」とは、「Government as a Service」の略で、当社のような民間企業が、SaaSのビジネスモデルを活用して、地方自治体等が抱える課題解決や行政サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を支援する取り組みを指します。
4. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出しております。
5. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の月間解約率をベースとした直近12か月の平均月次解約率です。
6. 「課金生徒ID単価」は、2024年10月期第2四半期より営業戦略上の観点から非公開としております。
7. 上記経営指標の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの実績が含まれております。

(有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注1)	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
大手塾	5,000人 以上	2024年10月期	12	14	17	17
		<b>2025年10月期</b>	<b>17</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>19</b>
中堅塾	300～ 5,000人	2024年10月期	78	82	107	109
		<b>2025年10月期</b>	<b>110</b>	<b>113</b>	<b>113</b>	<b>119</b>
個人塾	300人 未満	2024年10月期	1,177	1,221	1,367	1,404
		<b>2025年10月期</b>	<b>1,421</b>	<b>1,453</b>	<b>1,503</b>	<b>1,515</b>
その他 習い事	—	2024年10月期	82	106	143	159
		<b>2025年10月期</b>	<b>183</b>	<b>221</b>	<b>255</b>	<b>286</b>
合計		2024年10月期	1,349	1,423	1,634	1,689
		<b>2025年10月期</b>	<b>1,731</b>	<b>1,806</b>	<b>1,890</b>	<b>1,939</b>

- (注) 1. 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。
2. 上記内訳の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの有料契約企業が含まれております。
3. 上記「大手塾」の数値には、有料課金が開始されていない基幹システム等の開発工程の段階の顧客（2社）は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の資産については、総資産が1,242,778千円となり、前事業年度末と比較し172,192千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ145,259千円増加し、998,508千円となりました。主な増減内訳は、「Comiru」の販売拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が12,428千円、現金及び預金が142,942千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ26,932千円増加し、244,270千円となりました。主な増減内訳は、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が21,896千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債については、367,079千円となり、前事業年度末と比較し19,884千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ55,308千円増加し、296,193千円となりました。主な増減内訳は、事業拡大に伴う支出の増加などにより未払金が44,374千円、新規借入により短期借入金が22,500千円増加したことなどによる一方で、返済期日到来に伴い1年以内返済予定の長期借入金が45,000千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ35,424千円減少し、70,886千円となりました。その増減内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

## (純資産)

当事業年度の純資産については、875,698千円となり、前事業年度末と比較し152,308千円の増加となりました。主な増減内訳は、新株予約権の行使に伴い資本金が4,690千円、資本準備金が4,690千円増加したことや当期純利益の計上により繰越利益剰余金が138,756千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、848,903千円となり、前事業年度末に比べ142,942千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、213,213千円（前事業年度は61,005千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益145,939千円の計上や未払金の増加額42,666千円等があった一方で、減少要因として、売上増加による売上債権の増加額11,478千円、法人税等の支払額20,906千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,457千円（前事業年度は87,801千円の使用）となりました。これは主に、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出22,228千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,813千円（前事業年度は73,160千円の獲得）となりました。これは、増加要因として、短期借入金の借入による純増22,500千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,219千円、減少要因として、長期借入金の返済による支出80,424千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

教育業界においては、少子化の一方で1人あたりの教育投資額は増加傾向にあり、事業者間の競争激化を背景に、業務効率化や経営判断の迅速化といったDX需要は構造的に高まっております。とりわけ、既存基幹システムの老朽化対策や、生成AI等の技術革新への対応は喫緊の課題であり、クラウド型システムへの刷新需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は学習塾業界における「Comiru」のシェア拡大と、「ComiruERP」の販売強化や「ComiruPay」の決済機能の拡充によるLTV（顧客生涯価値）の最大化に注力します。また、成長著しい習い事領域に向けては、業態特有のニーズに即した新機能の開発を加速させるとともに、公教育領域においても他社連携を含めたアライアンスを強化し、顧客基盤の拡大と収益源の多様化を推進してまいります。

2026年10月期の業績見通しについては、主力のストック収益の積み上げを見込む一方、不確実性の高いフロー収益（「ComiruERP」やカスタマイズ開発等）や一部既存サービスについては保守的な前提を置いて策定しております。利益面においては、中長期的な競争優位性を盤石なものとするため、「将来の成長に向けた先行投資フェーズ」と位置づけ、サーバー増強やセキュリティ対策等のシステム基盤強化、及び事業拡大を支える人材確保へ経営資源を集中投下します。この結果、各段階利益は当事業年度比で減少する見通しですが、これは強固な収益基盤から創出される収益を将来の市場シェア拡大とキャッシュ・フロー創出能力の最大化に向け、成長基盤の強化へ集中的に再投資するという経営判断によるものであります。

以上により、2026年10月期の業績予想は、売上高は1,425百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益85百万円（前年同期比50.8%減）、経常利益83百万円（前年同期比51.7%減）、当期純利益55百万円（前年同期比59.7%減）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,960	848,903
売掛金	120,552	132,980
前払費用	20,959	13,506
その他	5,775	3,117
流動資産合計	853,248	998,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,152	14,152
減価償却累計額	△6,119	△7,323
建物（純額）	8,032	6,828
工具、器具及び備品	15,893	14,924
減価償却累計額	△12,691	△13,267
工具、器具及び備品（純額）	3,201	1,657
有形固定資産合計	11,234	8,486
無形固定資産		
ソフトウェア	12,241	16,994
ソフトウェア仮勘定	11,051	21,675
のれん	2,919	2,270
顧客関連資産	58,555	51,611
無形固定資産合計	84,767	92,551
投資その他の資産		
敷金	10,196	10,196
差入保証金	23,000	23,000
繰延税金資産	86,286	109,651
その他	1,852	384
投資その他の資産合計	121,335	143,231
固定資産合計	217,337	244,270
資産合計	1,070,585	1,242,778



(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	22,500
1年内返済予定の長期借入金	80,424	35,424
未払金	47,171	91,545
未払費用	44,742	55,751
未払法人税等	16,624	27,634
未払消費税等	28,169	35,817
預り金	14,166	16,779
役員賞与引当金	—	8,000
その他	9,587	2,742
流動負債合計	240,885	296,193
固定負債		
長期借入金	106,310	70,886
固定負債合計	106,310	70,886
負債合計	347,195	367,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,731	279,422
資本剰余金		
資本準備金	514,731	519,422
資本剰余金合計	514,731	519,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△67,125	71,631
利益剰余金合計	△67,125	71,631
自己株式	—	△108
株主資本合計	722,338	870,367
新株予約権	1,052	5,330
純資産合計	723,390	875,698
負債純資産合計	1,070,585	1,242,778

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	1,071,086	1,389,448
売上原価	273,493	345,056
売上総利益	797,592	1,044,392
販売費及び一般管理費	724,350	869,965
営業利益	73,241	174,426
営業外収益		
受取利息	95	1,045
営業外収益合計	95	1,045
営業外費用		
支払利息	2,042	2,876
資金調達費用	1,000	—
営業外費用合計	3,042	2,876
経常利益	70,295	172,595
特別利益		
新株予約権戻入益	17	160
特別利益合計	17	160
特別損失		
システム移行関連費	—	26,816
特別損失合計	—	26,816
税引前当期純利益	70,312	145,939
法人税、住民税及び事業税	18,621	30,547
法人税等調整額	△31,970	△23,365
法人税等合計	△13,348	7,182
当期純利益	83,661	138,756

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)		当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		88,786	32.5	94,549	27.4
II 経費	※	184,707	67.5	250,507	72.6
売上原価		273,493	100.0	345,056	100.0

(注)※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	118,624	159,007
支払手数料	62,535	86,474

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	273,752	513,752	513,752	△150,786	△150,786	636,718	1,106	637,825
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	979	979	979	—	—	1,958	—	1,958
当期純利益	—	—	—	83,661	83,661	83,661	—	83,661
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△54	△54
当期変動額合計	979	979	979	83,661	83,661	85,619	△54	85,564
当期末残高	274,731	514,731	514,731	△67,125	△67,125	722,338	1,052	723,390

当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	274, 731	514, 731	514, 731	△67, 125	△67, 125	—	722, 338	1, 052	723, 390
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	4, 690	4, 690	4, 690	—	—	—	9, 381	—	9, 381
当期純利益	—	—	—	138, 756	138, 756	—	138, 756	—	138, 756
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△108	△108	—	△108
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—	4, 278	4, 278
当期変動額合計	4, 690	4, 690	4, 690	138, 756	138, 756	△108	148, 029	4, 278	152, 308
当期末残高	279, 422	519, 422	519, 422	71, 631	71, 631	△108	870, 367	5, 330	875, 698

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,312	145,939
減価償却費	8,954	16,149
のれん償却額	324	648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,000
受取利息	△95	△1,045
支払利息	2,042	2,876
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,265	△11,478
未払金の増減額 (△は減少)	17,514	42,666
未払費用の増減額 (△は減少)	6,692	11,994
預り金の増減額 (△は減少)	3,065	2,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,838	8,558
未払事業税の増減額 (△は減少)	97	1,368
その他	2,551	7,395
小計	79,032	235,686
利息及び配当金の受取額	95	1,045
利息の支払額	△1,778	△2,612
法人税等の支払額	△16,344	△20,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,005	213,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△511	△985
敷金及び保証金の差入による支出	△112	—
無形固定資産の取得による支出	△8,916	△22,228
事業譲受による支出	△80,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,739	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,801	△21,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	22,500
長期借入れによる収入	99,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,761	△80,424
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,921	9,219
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,160	△48,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,364	142,942
現金及び現金同等物の期首残高	659,596	705,960
現金及び現金同等物の期末残高	705,960	848,903

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	86,286	109,651

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジュールリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の合理的な見積可能期間における一時差異等加減算前課税所得の範囲内で回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画に基づき算定しており、当該事業計画は、将来の課金生徒ID数や解約件数、契約当たりの売上金額、売上高成長率等の要素を考慮して策定しております。特に、将来の課金生徒ID数及びそれらの増加率を主要な仮定としております。

(のれん及び顧客関連資産の評価)

(1) 当事業年度に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	2,919	2,270
顧客関連資産	58,555	51,611

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2024年5月1日付で実施した株式会社ティエラコム(以下、「ティエラコム」といいます。)から「BIT CAMPUS」を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)の方法により承継したことに伴い、貸借対照表において、のれん及び顧客関連資産を計上しております。

当社は、ティエラコムの「BIT CAMPUS」を承継しこれを継続して営むことから、同社から提示された事業計画を基に、本会社分割実施による影響等を踏まえ当社が修正を加えた事業予測を基礎として、事業価値を算定しております。

のれん及び顧客関連資産はその効果が及ぶ期間にわたり償却を行い、未償却残高は減損処理の対象となります。翌事業年度において、市場環境の変化や事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合、見積りの前提とした仮定が変化し、のれん及び顧客関連資産の金額に影響を与える可能性があります。なお、当事業年度において減損の兆候はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が10%を超える単一の相手先がないため、記載を省略しています。

II 当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が10%を超える単一の相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	184.12円	220.65円
1株当たり当期純利益	21.33円	35.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.87円	34.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	83,661	138,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,661	138,756
普通株式の期中平均株式数(株)	3,922,238	3,936,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,053	133,231
(うち新株予約権(株))	(87,053)	(133,231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	723,390	875,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,052	5,330
(うち新株予約権(千円))	(1,052)	(5,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	722,338	870,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,923,276	3,944,478

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。